

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

平成27年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金		代表理事 手銭白三郎 (任期) H26.6.10～H28.6評議員会		松江市母衣町55番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H24.4 (H5.3)	整備法第44条	林業課	2015.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況〔千円〕※H27.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※H27.3.31現在	
合計額	1,681,757	88.4%	合計額	0
うち県出資等額	1,487,011		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	0
債務保証の状況〔千円〕※H27.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	0	0.0%		
設立目的				
この法人は、島根県内において森林整備に従事する者の確保・育成に関する事業を行い、森林の整備が適切に行われることにより、県土の保全、水資源の確保、地球温暖化防止等の森林の有する公益的機能の維持・増進、うまいと活力ある県民生活の向上に寄与することを目的とする。				
主な事業内容				
1. 林業担い手の確保・育成に関する事業 2. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 ※事業は、県内において行うものとする。				

注) 設立時期のカッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体の設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はH27.7.1現在、前年度欄はH26.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事等	1	1	0	6	6	0	7	7	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	8	8	0	9	9	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	7	7	0	7	7	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
合計	1	1	0	15	15	0	16	16	0
H25年度会議開催数	理事会等		4 回	評議員会等		1 回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事等		
監事		
評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH27.7.1現在、前年度欄はH26.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減	県派遣:団体での職名(県での所属)	
正規職員	3	3	0		
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員			0		
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	3	3	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	1人	320,000	0	320,000	0	320,000
常勤	人			0		0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	1人	320,000		320,000		320,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	人			0		0
	(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	人			0		0
計(①+②)						
	1人	320,000	0	320,000	0	320,000
常勤	0人	0	0	0	0	0
非常勤	1人	320,000	0	320,000	0	320,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
1人				0		0
(1人当たり)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
3人	6,510,000			6,510,000		6,510,000
(1人当たり)	2,170,000	0	0	2,170,000		
計(①+②)						
3人	6,510,000	0	0	6,510,000	0	6,510,000

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 常勤役員1名は他団体と兼務しており、報酬の全部をその他団体が負担している。
- ※ 職員3人は他団体と兼務しており、人件費を相互に負担している。
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	林業の担い手の確保・育成に関する事業																		
目的及び内容	(目的) 島根県内の林業労働力の確保・育成により森林整備が行われ、公益的機能の維持・増進及び県民生活の向上に寄与すること。 (内容) ・担い手に対する林業技術の習得・向上及び労働災害防止のための支援 ・担い手の労働条件を改善するために、その事業主に対する支援																		
目標(値)	県が策定した林業労働力の確保の促進に関する第3期基本計画(H23.4~H33.3)に基づき、平成33年3月までに林業就業者数1,700人を目標に毎年60人確保する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H24年度</th><th>H25年度</th><th>H26年度</th><th>H27年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td><td>60人</td><td>60人</td><td>60人</td><td>60人</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>69人</td><td>71人</td><td>81人</td><td></td></tr> </tbody> </table>					H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	目標値	60人	60人	60人	60人	実績値	69人	71人	81人	
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度															
目標値	60人	60人	60人	60人															
実績値	69人	71人	81人																

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)
コスト	54,215,021	40,306,319	47,248,151	70,150,000
事業費	47,365,021	33,456,319	40,418,151	63,240,000
財源内訳				
補助金・負担金				
うち県分				
受託料等				
うち県分				
(上記のうち指定管理料)				
県が造成補助した運用財産の取崩収入	20,706,487	0	0	0
資産運用収入	26,658,534	24,765,567	23,746,062	21,010,000
使用料・入場料等				
借入金				
その他(上記以外)		8,690,752	16,672,089	42,230,000
人件費	6,850,000	6,850,000	6,830,000	6,910,000
職員別内訳				
役員	340,000	340,000	320,000	400,000
正規職員	6,510,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000
その他				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があつた b: かなり効果があつた c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	新規就業者の確保・育成を目的に就労条件整備及び若年層新規就業者の育成並びに現場技術者の技術や資格の付与について支援を行った。事業計画に対して実績が減少した主な原因は、新規参加者が減少したことと国の類似事業が拡充したためである。	

経営評価報告書〔事業実績総コストシート(各法人共通)〕 (C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(計画)
総コスト	54,215,021	40,306,319	47,248,151	70,150,000
事業費	47,365,021	33,456,319	40,418,151	63,240,000
財源内訳				
補助金・負担金				
うち県分				
受託料等				
うち県分				
(上記のうち指定管理料)				
県が造成補助した運用財産の取崩収入	20,706,487	0	0	0
資産運用収入	26,658,534	24,765,567	23,746,062	21,010,000
使用料・入場料等				
借入金				
その他(上記以外)		8,690,752	16,672,089	42,230,000
人件費	6,850,000	6,850,000	6,830,000	6,910,000
職員別内訳				
役員	340,000	340,000	320,000	400,000
正規職員	6,510,000	6,510,000	6,510,000	6,510,000
その他				
財源内訳				
補助金・負担金				
うち県分				
受託料等				
うち県分				
(上記のうち指定管理料)				
県が造成補助した運用財産の取崩収入				
資産運用収入	6,850,000	6,850,000	6,830,000	6,910,000
使用料・入場料等				
借入金				
その他(上記以外)				
総コストの財源内訳				
補助金・負担金	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
受託料等	0	0	0	0
うち県分	0	0	0	0
(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産の取崩収入	20,706,487	0	0	0
資産運用収入	33,508,534	31,615,567	30,576,062	27,920,000
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	0	8,690,752	16,672,089	42,230,000
総コスト(財源内訳の計)	54,215,021	40,306,319	47,248,151	70,150,000

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H24年度	H25年度	H26年度
I 資産				
流動資産	a	42,678,848	30,822,124	34,048,798
現金・預金	b	37,597,689	25,902,786	28,746,396
その他の流動資産	c	5,081,159	4,919,338	5,302,402
固定資産	d	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
基本財産	e	0	0	0
基本財産以外の固定資産	f	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
うち特定資産	g	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資等		1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
資産計	h	1,763,479,097	1,736,081,621	1,715,806,206
II 負債				
流動負債	i	42,678,848	30,822,124	34,048,798
短期借入金	j	0	0	0
うち県からの短期借入金	k	0	0	0
その他の流動負債	l	42,678,848	30,822,124	34,048,798
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n	0	0	0
うち県からの長期借入金	o	0	0	0
その他の固定負債	p	0	0	0
負債計	q	42,678,848	30,822,124	34,048,798
III 正味財産・資本				
基本金	r	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
うち県の出資・出えん分	s	1,521,532,842	1,507,791,697	1,487,011,133
基本金以外の正味財産・資本	t	0	0	0
当期正味財産・資本増減	u	0	0	0
準備金・前期繰越等	v	0	0	0
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	0	0	0
正味財産・資本計	x	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
負債と正味財産・資本の合計	y	1,763,479,097	1,736,081,621	1,715,806,206

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※

※

参考：正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H24年度	H25年度	H26年度
正味財産				
指定正味財産	①	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
うち基本財産への充当額	②	0	0	0
うち特定資産への充当額	③	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
一般正味財産	④	0	0	0
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	0	0	0
正味財産計	⑦	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	1,681,757
基本財産	b	0
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	0
基本財産以外の固定資産	f	1,681,757
有形固定資産	g	0
無形固定資産	h	0
投資等	i	1,681,757

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
担い手事業資産(国債)	100,000	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用する。
担い手事業運営資産(国債、預金)	1,273,422	運用益を公益目的事業、管理費に使用する。
担い手事業安定資金(国債、預金)	308,335	元金と運用益を公益目的事業、管理費に使用する。

経営評価報告書〔財務状況シート(公益法人等)〕

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H24年度	H25年度	H26年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	33,508,534	40,306,319	47,248,151
基本財産運用益	ア	0	0	0
特定資産運用益	イ	25,869,337	24,750,384	23,740,140
入会金・会費	ウ	0	0	0
事業収益	エ	0	0	0
補助金収益	オ	0	0	0
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	0	0	0
うち県からの受託等収益	ク	0	0	0
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	0	0	0
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	7,621,751	15,540,752	23,502,089
雑収益	ス	17,446	15,183	5,922
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	0	0	0
経常費用	②	54,215,021	40,306,319	47,248,151
事業費	ソ	49,629,550	36,022,657	42,942,427
うち自主事業に係る事業費	タ	46,374,550	32,767,657	39,687,427
管理費	チ	4,585,471	4,283,662	4,305,724
(うち人件費)	ツ	3,595,000	3,595,000	3,575,000
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 20,706,487	0	0
評価損益等調整額	テ	0	0	0
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 20,706,487	0	0
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	0
経常外収益	ト	0	0	0
経常外費用	ナ	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 20,706,487	0	0
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 20,706,487	0	0
一般正味財産期首残高	ヌ	20,706,487	0	0
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 7,621,751	▲ 15,540,752	▲ 23,502,089
指定正味財産期首残高	ノ	1,728,422,000	1,720,800,249	1,705,259,497
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	1,720,800,249	1,705,259,497	1,681,757,408

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ	0	0	0
うち県分	ヒ	0	0	0
特定資産からの取崩収入	フ	7,621,751	15,540,752	23,502,089
うち県分	ヘ	6,739,158	13,741,145	20,780,564
借入金収入	ホ	0	0	0
うち県分	マ	0	0	0
その他	ミ	0	0	0
うち県分	ム	0	0	0
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	7,621,751	15,540,752	23,502,089
収入計(①+ト+⑪)	⑫	33,508,534	40,306,319	47,248,151
職員数〔人〕	メ	3	3	3

※フの金額はシにも計上してあるため、⑫は相殺計上している。

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

	No.	指標名	計算式		内容	H24年度	H25年度	H26年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	97.6%	98.2%	98.0%
	2	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	100.0%	100.0%	100.0%
	3	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債＋正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本＋長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	100.0%	100.0%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%			(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5	人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	6.6%	8.9%	7.6%
	6	管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	8.5%	10.6%	9.1%
	7	職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの 事業収益 の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8	基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用 益 の状況から基本財産の運用効率を判断する。	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
自主性	9	県への財政的依存度	県からの収入(補助金＋受託等＋負担金＋基本財産取崩収入＋借入金＋その他)÷当期収入合計×100%・・・(1)	(カ＋ク＋サ＋ヒ＋マ＋ム)/⑫	当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
			(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ＋ヒ＋マ＋ム－ケ)/⑫	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
			※参考 ((1)の収入＋特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%・・・(2)	(カ＋ク＋サ＋ヒ＋マ＋ム＋ヘ)/⑫	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	20.1%	34.1%	44.0%
			(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ＋ク＋サ＋ヒ＋マ＋ム＋ヘ－ケ)/⑫	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	20.1%	34.1%	44.0%
	10	受託等収益率	受託等 収益 ÷経常 収益 ×100%	キ/①	経常 収益 の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11	補助金収益率	補助金 収益 ÷経常 収益 ×100%	オ/①	経常 収益 の中に占める補助金の割合から、補助金 収益 への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	12	自主事業比率	自主事業費に係る 事業費 ÷ 事業費 ×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	93.4%	91.0%	92.4%

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)] (I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	設立目的にそって林業の担い手の確保・育成を図るための事業を一貫して実施している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	多面的な機能を持つ森林への期待が高い。健全な森林の維持管理には、担い手の確保・育成が不可欠であり、存在意義は大きい。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	存在しない。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	存在しない。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	人件費抑制のためプロパー職員は配置してはいないが、事務局を受け持つ県森林組合連合会で担い手対策に精通した職員を専任的に配置している。プロパー職員と同等以上の体制となっている。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	自己資本比率、流動比率等良好である。事業を円滑に運営するための特定資産を目的別に適正に管理している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	5	× 2点	=	10	点
Bと回答した数	1	× 1点	=	1	点
Cと回答した数		× 0点	=	0	点
計					11 点 …①
総回答数	6	× 2点	=	12	点 …②
比率 ①÷② × 100 =					92 %

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定款に基づき適正に開催している。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定款に基づき適正に開催している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	常に見直し、必要最小人数で対応している。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規程は全て整理しており、適正に運用している。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	2つとも定めており、適正に運用している。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページで全て公開している。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	外部研修に積極的に参加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	7	× 2点	=	14	点
Bと回答した数		× 1点	=	0	点
Cと回答した数		× 0点	=	0	点
			計	14	点 …①
総回答数	7	× 2点	=	14	点 …②
			比率	① ÷ ② × 100 =	100 %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A: あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B: 十分ではないが必要に応じ把握に努めている C: あまり努めていない	A	森林組合等の林業事業体を対象に聞き取り調査を行い、関係機関と検討している。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A: 数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B: 一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C: 計画的な実施ができていない	A	中期事業計画に基づき事業を行っている。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A: 目標を設定し、評価・活用している B: 目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C: できていない	A	中期事業計画に基づき事業を行っている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A: 十分に分析し、活用している B: かなり分析し、活用している C: あまり分析せず・活用もしていない	A	事業実績等を参考に事業効果を分析している。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A: 少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B: コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C: 行っていない	A	コスト削減を行い、事業を実施している。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A: 低いまたは低下傾向にある B: 高いが合理的理由がある C: 高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	—	受託事業を実施していない。
保有資産の有効活用が図られているか A: 資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B: 資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C: 資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	国債、地方債を中心に安全確実な運用を行い、事業活動に安定的・友好的に活用している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	6	× 2点	=	12	点
Bと回答した数		× 1点	=	0	点
Cと回答した数		× 0点	=	0	点
			計	12	点 …①
総回答数	6	× 2点	=	12	点 …②
			比率	① ÷ ② × 100 =	100 %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金なし。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金なし。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	時価評価により価値が確保されていることを確認している。
効率性	5 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	6 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 職員一人当たりの事業収入(収益額)の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	—	収益事業なし。
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	定款及び特定資産管理規程に基づき、適正かつ効率的に運用している。
自立性	9 県への財政依存度が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	県からの補助金、負担金、借入金なし。
	10 受託事業収入率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	受託事業なし。
	11 補助金収入率が高まっていないか A: 低下しているまたは依存度は低く横ばいである B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	—	受託事業なし。
	12 自主事業比率が低下していないか A: 上昇している又は横ばいである B: 低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点
 Bと回答した数 × 1点 = 点
 Cと回答した数 × 0点 = 点
 計 点 …①
 総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 ①÷② × 100 = %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	平成24年4月に健全な森林整備に不可欠な林業労働力の確保・育成を目的とした公益財団法人へ移行した。平成5年の設立から一貫して島根県内の林業担い手の確保・育成に取組み一定の成果を上げてきている。また、このことが地域の活性化、雇用対策等にもつながっている。当財団はより広範な公益的役割を担うという意味でその重要性が増している。	A
組織運営	評議員会及び理事会を適時に開催し、適正な運営を行っている。また、県等の関係機関との連携を積極的に行っている。	A
事業実績	島根県内の林業の担い手の確保・育成を目的として「人材養成」、「雇用改善」、「労働安全」の視点から各種の助成事業に一体的に取り組んでいる。その結果、担い手の通年雇用化、若返りそして資質向上が図られている。	A
財務内容	経営の安全性・健全性を示す自己資本比率は98%、流動比率及び固定長期適合率が100%、借入金依存率も0%(借入金なし)となっている。また、正味財産も16.8億円余を保有している。運用収入とあわせ事業財源は当面確保できている。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
平成26年度で中期事業計画(平成24年度から29年度)の第1期が終了した。この3年間で担い手の労働環境改善やスキルアップに先進的に取り組んできたが、新規の雇用確保が厳しくなる中で、定着率の向上を図ることがより重要になってきた。	中期事業計画の第1期での課題を踏まえ、平成27年度から中期事業計画の第2期(平成27年度から29年度)を実施する。引き続き人材養成、労働条件の改善、労働災害防止の3つを柱とし、その中で特に労働災害防止に関する事業を拡充した。これは林業の労働災害発生率が他の産業より高い水準にあり、労働安全を推進することが定着化を図るうえで不可欠との考えからである。